

2024年6月28日

各 位

会社名 株式会社アズジェント
代表社名 代表取締役社長 杉本 隆洋
(コード4288 東証スタンダード)
問合せ先
役職・氏名 経営企画部部長 秋山 貴彦
電話番号 03-6853-7401

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2024年3月末日時点において、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年3月末日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下記のとおりとなっており、流通時株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は下表のとおり、今回不適合となった流通時株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	2,167人	18,013単位	8.6億円	47.2%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2025年3月末	—

※当社の適合状況は2024年4月23日付で東京証券取引所から通知された「上場維持基準（分布基準）の適合状況について」をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点において、スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合し、2022年4月にJASDAQからスタンダード市場へ移行いたしました。2024年3月31日を基準日とする上場維持基準への適合状況の判定において「流通時株式時価総額」が不適合となりました。

前期までは、新商品の投入に向けた準備やサービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行していたものの、収益力回復に向けた構造変革は着実に進捗を続けています。流通時株式時価総額の上昇に向け、2023年11月に開示した「アズジェント中長期成長戦略」に沿った施策を実行し、市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことで今期以降の業績回復を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

上述の基本方針を踏まえ、現時点における具体的な課題と取組内容を以下に記します。

プロダクトビジネスの課題としては、クラウド利用の拡大等の環境の変化に伴うセキュリティニーズへの継続的な対応強化が必要です。具体的には、クラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げや市場のニーズを先取りした新商品の投入を引き続き推進することに加え、複雑化するセキュリティ対策により対応負荷が増大している顧客の負担を軽減するためのエージェンシーサービスの提供を早期に実現致します。

サービスビジネスの課題としては、市場ニーズに対応したサービスメニューの拡張と体制強化が必要です。特に需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようにするため、第一弾としてクラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューション **Sysdig Secure** を **MSS** の監視対象に加えましたが、引き続きメニュー拡充並びにサービス品質向上を実現してまいります。また、今後市場拡大が見込まれる **SMB** 向けセキュリティ対策として **AI-SOC** の早期提供に向けた準備も進めてまいります。

人員体制においては、中長期的な成長を見据えた増強が不可欠です。「アズジェント中長期成長戦略」の実現による事業拡大を進めるためにも、即戦力として外部からの経験者採用を継続的に進めていく必要がありますが、IT 業界全体におけるセキュリティ人材不足がより深刻度を増しており、若手の採用と教育を積極的に進めていくことで将来に備えます。

また、業績の回復については、今期の見通しにおいてプロダクト関連、サービス関連共に販売の回復を見込んでおります。プロダクト関連では、前期からずれ込んだ大型案件の獲得を見込んでいることに加え、既存導入製品のリプレイス需要が今期後半から回復してくる見込みです。更には、近年取扱を開始したクラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げも図ります。また、サービス関連もサービスメニュー拡充と体制強化により、停滞していたストックの成長が再開できるものと見込んでおります。その結果、今期の業績予測は売上高 3,000 百万円(前年同期比 26.6%増)、営業利益 50 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 50 百万円となり、前期比で増収増益及び黒字転換を予想しております。

さらに、当社は株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けており、2024年5月23日開催の取締役会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。引き続き、財務体質の強化を図るとともに、株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保してまいります。

以上